HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新型コロナ危機下の畑作・酪農とオホーツク農業
Author(s)	菅原, 優
Citation	フロンティア農業経済研究, 25(1-2), 13-20
Issue Date	2023-04-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98515
Type	journal article
File Information	25(1-2)_03_Sugawara.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［フロンティア農業経済研究　第 25 巻第 1・2 号　2023.4］

［シンポジウム報告］

新型コロナ危機下の畑作・酪農とオホーツク農業

東京農業大学　菅　原　　優

Ⅰ　はじめにー本報告の課題ー

北海道農業の構造的特質について整理しておくと、第 1 に日本の食料基地として大きな位置を占めており、とくに加工原料の生産に特化している。畑作三品目（小麦、てん菜、馬鈴薯）、豆類（大豆、小豆）、乳製品（脱脂粉乳、バター、生クリーム、チーズ、飲用乳）が加工原料供給としての位置づけをしている。

第 2 に経営規模の大規模性ということで、 後継者不在による離農が顕著に進んでいる。投資に次ぐ投資で、農地の取得や機械化、設備投資への資金対応が行われている。

第 3 に海外輸入農産物との競争と政策支援ということで、需給動向による価格変動があるが、各種の流通制度や需給調整制度、例えば麦は民間流通に移行しているが、てん菜であれば糖価調整制度、乳製品であれば加工原料乳生産者補給金制度といった需給調整制度[注1)]が機能している。海外との農産物との競合があるが、経営所得安定対策等による農業政策や制度によって支えられている。

本報告の課題は、第 1 にコロナ禍がもたらした畑作農業、酪農業への影響について、とくにコロナ禍による 2019 年度以降の農畜産物の需給動向とコロナ禍による需要・消費の減少による影響を確認することである。第 2 に地域農業への影響について、十勝に次ぐ畑作農業・酪農地帯であるオホーツク地域を対象にして影響の実態を明らかにする。オホーツク地域は酪農・畑作・野菜作と様々な地域農業が展開しており、北海道農業の縮図としても捉えることができる。具体的にはきたみらい農協とオホーツクはまなす農協へのヒアリング調査の結果に基づいた報告を行う。第 3 にコロナ禍がもたらす連続性と不連続性といった問題提起について、コロナ禍が地域農業にもたらした影響や今後の展望について考察する。

注 1）指定団体を中心とした生乳の需給調整については、小田［2］を参照のこと。

Ⅱ　各品目の需給動向とコロナ禍による影響

これまでコロナ禍による農畜産物への影響については、2020 年度以降における緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛による飲食店や観光業界へ影響、家庭内需要（巣ごもり需要）の増加に伴う全体的な消費の停滞や農畜産物の在庫の増加への影響が指摘[注2)]されている。

北海道農業においても全体的な消費の停滞、農畜産物の在庫の増加による影響が、とくに 2019 年度以降の状況について、2021 年 6 月 12 日の「北海道新聞」の報道[注3)]においても、小麦の期末在庫が大きく増加していることや品種によって指標価格の変動が起こっている。乳製品も脱脂粉乳やバターの在庫が増加している。たまねぎについては、きたみらい農協の事例でも触れるが、ホクレンが出荷期間の延長や台湾への輸出対策で需給調整をするなかで、2020 年産は価格が暴落したが、その後の状況は落ち着きをみせている。

表 1 は、北海道農協基本農政対策本部資料（2021 年 5 月 28 日）をもとにまとめた各品目の需給状況[注4)]を示したものとなっている。

表１　各作目需給の状況

小麦	消費は減退しており、各実需者における受渡進度は低調に推移。 2020年産は製粉最大手との連携によって計画的出荷を実現できているものの（2021年4月で61%）、過去の豊作年と比較しても受渡進度は停滞している。
てん菜	砂糖の消費減少に伴い、2019SY期末在庫（20年9月末）は、178千トンと適正在庫量の2倍、20SY期末で在庫はさらに積み増し、2.5倍程度になる見通し。
馬鈴薯（でん粉）	観光やイベント等の機会喪失により消費量が減少。異性化糖の生産量や業務用の片栗粉、土産用菓子、板紙用途等で影響が顕著。 2020年産の生産量が少なかったことから、21年度期末産地在庫は前年度と同様の水準になる見込み。
馬鈴薯（食用・加工）	2020年産の反収は3,400kg/10aでやや不作。 生食用は出荷量の減少と家庭内需要の高まりから市況は堅調に推移。 加工用はﾎﾟﾃﾄﾁｯﾌﾟｽの販売が好調で供給不足。ｺﾛｯｹ・ｻﾗﾀﾞ向けは業務用需要が低迷し厳しい販売状況。
小豆	土産、贈答用菓子の需要喪失等により消費が激減し、在庫が急増。2020年産では年間消費量を上回る時期繰越（80万俵）が発生する見込み。北海道雑穀類懇話会発表の素俵1等価格は25,000円から18,000円/俵へと下落。消費回復に向けて消費キャンペーンや輸入小豆からの切り替えにより、各種メーカーでの道産小豆への切り替えが顕在化している。
牛乳・乳製品	飲用向は巣ごもり需要の減退もあり年間で減少の予測。乳製品向は業務用需要の一定程度回復を見込んでいるものの、生産量増加と飲用等向減少から脱脂粉乳・バター等向は増加する見通し。2021年は国・ホクレンの対策により脱脂粉乳約16千トン、バター約8千トンの削減効果が期待されるものの、在庫は高水準で推移する見通し。

資料：北海道農協基本農政対策本部資料（2021 年 5 月 28 日）をもとに作成。

小麦については、民間流通麦の大手製粉メーカーへの売り先の確保はできているが、受け渡しが遅れている状況となっている。今年の 2021 年産は 2 年連続で豊作基調というなかで、販売予定数量が 85 万トンで増加しており、購入希望数量の約 80 万トンを上回る事態[注5)]になっている。主要品種である「きたほなみ」は、販売予定数量が購入希望数量を上回っていて、需給のミスマッチが起こっている。

てん菜は、砂糖の消費の減少が以前からあり、2919 砂糖年度の期末在庫（2020 年 9 月末）が 17 万 8 千トンに達しており、適正在庫量は 8 万 5 千トンと言われているが、その 2 倍に膨れ上がっている。さらに 2020 砂糖年度の期末在庫量も 2．5 倍程度になる見通しとなっている。

馬鈴薯は、澱粉用で観光やイベントの機会が失われることで消費が減少している。異性化糖、清涼飲料水の生産量や片栗粉、お土産用の生産量が減退しているということで、影響が顕著になっている。ただし、今年は干ばつ気味で、馬鈴薯の生産量が減少しているので、次年度への繰越が 2020 年度の 3 万 9 千トンから 3 万トンへと減少するという見込み[注6)]になっている。

馬鈴薯の生食用は、品薄、不作であったなかで家庭内需要が高まるなかで、値段は非常に高値で推移している。加工用は、ポテトチップスが巣ごもり需要のなかで販売が好調で供給不足に陥っている。コロッケやサラダ向けは業務用の需要が低迷して厳しい販売状況になっている。

小豆は、お土産・贈答用の需要が失われて、和菓子需要が減少して在庫が急増している。次期への繰越が 54 万俵から 80 万俵になる見込みで、かなり大きな繰越在庫が発生する見込みとなっている。そのなかで消費拡大策や輸入小豆からの国産への切り替えを業界で取り組み、井村屋、山崎製パンなどの商品は北海道産の原料に切り替わってきているなかで、2021 年度産の消費は回復傾向にある状況[注7)]となっている。

牛乳・乳製品について、飲用乳向けは巣ごもり需要の減退で減少の予測であったが、生乳生産量は北海道では一頭当たりの乳量や飼養頭数が増加しているので、生産量が増加している。乳製品

表２　北海道農業に占めるオホーツク農業の割合

			オホーツク	%	十　勝	%	北海道	備考（調査年次等）
耕地面積		ha	166,000	14.5	254,600	22.3	1,143,000	2020年
総農家数		戸	3,958	10.5	4,948	13.2	37,594	2020年
農業経営体		経営体	3,956	11.3	5,266	15.1	34,913	2020年
	うち経営耕地規模50ha以上	経営体	715	12.3	1,451	25.0	5,794	2020年
	うち販売金額5,000万円以上	経営体	1,064	17.4	1,957	32.0	6,119	2020年
農業従事者数（個人経営体）		人	9,786	12.1	13,512	16.8	80,552	2020年
収穫量	小麦	t	166,100	26.4	233,100	37.0	629,900	2020年度
	うち秋まき小麦	t	148,500	26.1	230,200	40.4	569,200	2020年度
	うち春まき小麦	t	17,500	28.8	2,910	4.8	60,700	2020年度
	てん菜	t	1,592,000	40.7	1,717,000	43.9	3,912,000	2020年度
	馬鈴薯	t	701,300	37.1	818,500	43.3	1,890,000	2020年度
	大豆	t	6,450	6.9	24,000	25.8	93,000	2020年度
	小豆	t	3,922	6.6	41,095	69.1	59,500	2015年産（生産量）
	玉ねぎ	t	504,720	59.9	36,800	4.4	842,400	主要市町村のみ
飼養頭数	乳用牛	頭	109,389	13.7	224,033	28.1	796,524	2015年農業経営体
	肉用牛	頭	64,382	13.1	224,567	45.7	491,134	2015年農業経営体
農業産出額	麦類	1000万円	974	29.8	1,180	36.1	3,271	2019年度
	工芸農作物（てん菜）	1000万円	1,814	41.9	1,845	42.6	4,334	2019年度
	いも類	1000万円	2,010	37.1	2,350	43.3	5,422	2019年度
	豆類	1000万円	355	8.4	2,351	55.7	4,219	2019年度
	野菜	1000万円	7,167	36.7	3,592	18.4	19,517	2019年度
	生乳	1000万円	5,334	13.6	11,156	28.4	39,280	2019年度

資料：農業センサス、農林水産統計年報　各年次

向けは業務用回復が見込まれているものの、基本的な生産量が増加しているなかで、脱脂粉乳やバターの在庫が増加する見込み[注8)]になっている。

こういった状況のなかで、全体として農畜産物の在庫が増加する傾向になっている。

注２）コロナ禍が日本農業および食・フードシステムにもたらした影響については、小池［３］を参照のこと。

注３）2021年6月12日の「北海道新聞」では、以下の報道が行われている。コメの相対取引価格は、「ななつぼし」「きらら397」が業務用の需要減少で低下傾向。小麦は、2020年度の期末在庫が前年度比で48％増加。2021年産の指標価格は「きたほなみ」（主にうどん用）で、前年比で15％安。「ゆめちから」（主に中華麺としても）は14.1％安。「春よ恋」（主にパン用）は3.5％高。ビート糖は、2020年度の期末在庫は前年度比で18％増加の見通し。乳製品は、2020年度の期末在庫はバターが前年度比で34.9％増、脱脂粉乳が6.3％増。タマネギは、業務用比率が6割を占め、2020年度にホクレンが出荷期間延長や台湾への輸出などの対策を行い、2021年4月の市場価格は79円/kgと落ち着いている。

注４）北海道農協基本農政対策本部［５］を参照のこと。

注５）ホクレン［６］および農林水産省［９］を参照のこと。

注６）農林水産省［８］を参照のこと。

注７）ホクレン［７］を参照のこと。ホクレンではメーカーとの複数年契約栽培を拡充するなどの対応を行って面積の維持を図っている。

注8）コロナ禍におけるホクレンの生乳受託販売の対応については、篠永［４］を参照のこと。

表３　オホーツク地域における主要加工・流通施設

施設名	生産内容	立地	備考
網走市小麦輯出荷施設（オホーツク農協連）	小麦の貯蔵・流通	網走市	2014年度から稼働
北海道糖業㈱北見精糖所	てん菜糖	北見市	
日本甜菜製糖㈱美幌精糖所	てん菜糖	美幌町	
ホクレン農協連・中斜里精糖工場	てん菜糖	清里町	
美幌農工連	澱粉	美幌町	
オホーツク網走農協	澱粉	網走市	2021年度で閉鎖
斜里町農協	澱粉	斜里町	
小清水町農協	澱粉	小清水町	
清里町農協	澱粉	清里町	
オホーツクビーンズファクトリー	豆類の貯蔵・流通	大空町	2018年度から稼働
雪印メグミルク㈱興部工場	練乳、クリーム、脱脂粉乳	興部町	
よつ葉乳業㈱北見工場	脱脂粉乳、バター、クリーム	紋別市	
森永乳業㈱佐呂間工場	脱脂粉乳、バター、クリーム、脱脂濃縮乳	佐呂間町	

資料：北海道オホーツク総合振興局農務課資料より作成。

表４　オホーツク地域における地域別農業産出額割合

単位：％

	米	麦　類	工芸農作物	いも類	豆　類	野　菜	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
オホーツク	0.6	5.1	9.5	10.6	1.9	21.9	7.6	35.6	3.1	3.3
斜網	0.3	8.0	15.6	18.7	3.0	18.2	7.1	15.3	5.8	7.2
北見	1.9	4.3	7.9	7.8	2.0	48.7	2.2	23.4	1.0	0.0
東紋	0.0	2.0	2.2	0.4	0.2	10.2	15.3	67.6	1.0	0.0
西紋	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	8.3	89.6	0.0	0.0

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」2019 年度より作成。

Ⅲ　オホーツク農業の生産・加工・流通と地域農業への影響

1．オホーツク農業の生産・加工・流通の現状

表２は、北海道農業に占めるオホーツク農業の割合を示している。オホーツク地域は畑作農業では十勝に次ぐ産地となっており、耕地面積を比べると十勝が 22.3％、オホーツクが 14.5％となっており、農家戸数や農業経営体数などで見ても十勝に次ぐ数値となっている。農畜産物の特徴や違いに着目すると、豆の収穫量は十勝が圧倒的に高い割合を占めている。オホーツクでは、たまねぎの収穫量が道内の約６割を占めている。乳用牛や肉用牛の飼養頭数においても十勝のウエイトが高い。農業産出額においても同様の傾向になっている。

表３はオホーツク地域の主要な加工・流通施設の現状を示している。糖業メーカーが３社、でん粉工場は５工場あるが、オホーツク網走農協が 2021 年度で閉鎖することとなっており、４工場へ集約される。乳業メーカーの工場は３社となっている。

小麦は網走港に小麦の集出荷施設が整備され、船便で本州の製粉メーカーへ輸送する体制になっている。また、2018 年度からはオホーツクビーンズファクトリーが稼働しており、豆類の作付が十勝に比べて少ないが、合理的な輪作の構築[注９)]に向けた豆類の増産を見込んでいる。

このような状況のなかで、オホーツク地域における農畜産物生産の特徴は、地域毎に異なる農業経営形態が展開しており、北部・西部の紋別市を中心とする酪農地帯、中央部の北見市を中心とする畑作・たまねぎ作地帯、東部の網走市を中心とする畑作三品地帯となっている。表４は、主要品

表５　オホーツク・市町村別の農業経営体の推移

単位：経営体、%

	農業経営体						
	2005年	2010年	2015年	2020年	増減率 (05～10)	増減率 (10～15)	増減率 (15～20)
オホーツク	5,847	5,176	4,573	3,956	−11.5	−11.6	−13.5
網走市	431	381	374	338	−11.6	−1.8	−9.6
東藻琴村	164	155	449	412	−5.5	−8.2	−8.2
女満別町	369	334			−9.5		
美幌町	505	443	406	366	−12.3	−8.4	−9.9
津別町	215	185	168	144	−14.0	−9.2	−14.3
斜里町	325	307	287	264	−5.5	−6.5	−8.0
清里町	263	238	225	206	−9.5	−5.5	−8.4
小清水町	399	371	342	294	−7.0	−7.8	−14.0
斜網農業地域	2,671	2,414	2,251	2,024	−9.6	−6.8	−10.1
北見市	619	519	908	768	−16.2	−13.1	−15.4
端野町	251	234			−6.8		
留辺蘂町	143	131			−8.4		
常呂町	174	161			−7.5		
訓子府町	402	353	317	295	−12.2	−10.2	−6.9
置戸町	148	140	122	84	−5.4	−12.9	−31.1
北見農業地域	1,737	1,538	1,347	1,147	−11.5	−12.4	−14.8
佐呂間町	289	227	163	135	−21.5	−28.2	−17.2
遠軽町	110	93	139	95	−15.5	−24.5	−31.7
生田原町	55	46			−16.4		
丸瀬布町	19	15			−21.1		
白滝村	40	30			−25.0		
湧別町	231	190	296	257	−17.7	−14.2	−13.2
上湧別町	175	155			−11.4		
東紋農業地域	919	756	598	487	−17.7	−20.9	−18.6
紋別市	176	155	119	92	−11.9	−23.2	−22.7
滝上町	97	94	68	54	−3.1	−27.7	−20.6
興部町	115	103	90	76	−10.4	−12.6	−15.6
西興部村	21	24	19	18	14.3	−20.8	−5.3
雄武町	111	92	81	58	−17.1	−12.0	−28.4
西紋農業地域	520	468	377	298	−10.0	−19.4	−21.0

資料：『農林業センサス』各年次

注：増減率で、オホーツク平均を5%以上上回る減少率を網掛けした。

目別の農業産出額をエリア別に示しているが、斜網農業地域・北見農業地域・東紋農業地域・西紋農業地域のそれぞれにおいて異なる特徴を示している。

オホーツク地域には全14農協の組合長で組織されるオホーツク農業協同組合長会があるが、2014年6月に「オホーツク農業の振興方策」を示しており、畑作農業と酪農畜産でそれぞれ重点課題を整理している。畑作関係では、麦類が過作傾向にあるという問題に対して合理的輪作体系の確立のために豆類の振興を図る目的から、先に触れたビーンズファクトリーの整備に繋がっている。また、網走市において2015年8月にジャガイモシロシストセンチュウが国内で初めて検出されたことにより、こうした土地利用問題が重点課題の一つになっている。酪農畜産関係は、生乳生産乳量の増産や自給飼料対策、労働力としての酪農ヘルパー対策が重点課題となっている。そして両農業に共通した課題としては、労働力の減少に対応した後継者対策や担い手確保の問題が挙げられている。

表5に示した「農林業センサス」で2005年から2020年の動向を見ると、オホーツク地域の農業経営体は、平均でマイナス11.5%、マイナス11.6%、マイナス13.5%で推移している。農業地域別で見ると、東紋農業地域と西紋農業地域の減少率がオホーツク平均を大きく上回る減少率となっており、農業の担い手不足が深刻であることが分かる。一方、斜網農業地域はオホーツク平均を下回る減少率で推移している。農業経営体の減少は規模拡大に直結するが、酪農が盛んな西紋農業地域では労働力問題がより深刻であることが伺

える。後述するようにこれらの地域では労働力不足に対応して外国人労働力を雇用している。

雇用労働力の労働力需要も経営形態によって違いが見られ、畑作・野菜作が中心の北見農業地域や斜網農業地域では臨時雇用、酪農が中心の西紋地域では常時雇用が多い。

このようなそれぞれの地域課題を抱えているなかで、2020年度以降のコロナ禍による影響を見ていきたい。

2．地域農業におけるコロナ禍の影響

第1に、畑作･野菜作地域のきたみらい農協（北見市・訓子府町・置戸町の8農協が2003年に合併）は、組合員戸数928戸でもともと水田・畑作複合地域であったが、水稲から玉ねぎへの転換が進み、日本最大の玉ねぎ産地を形成している。農協の取扱高は年間約516億円のうち約209億円（約40%）をたまねぎが占めている。地域農業の高齢化も進んでおり、複数戸法人の育成にも積極的な農協である。きたみらい農協の販売高の数字は、翌年にまたいで精算する品目があるため、2019年から2020年の数字の変化が把握できていない。

品目別で動向を見てみると、小麦は2021年産が豊作で、「きたほなみ」の指標価格は2020年産の64,313円から21年産で54,698円、22年産で49,742円となっており、徐々に指標価格が低下している。製粉会社への受渡進度は、8月時点で20年産の68.3%に対して21年産は58.3%となっており、10%の進度が遅れている。売り先は確保されているが、物流がストップしているため、倉庫保管料が余計に経費としてかかっている。

てん菜は、2021年産は産糖量が全道64万トンを超える可能性があり、委託加工に回る分が出てくると品代（生産者手取り）が減少するので農家への収入にも影響が出てくる見通しとなっている。

馬鈴薯は、2021年産は干ばつ等で全道的に不作であった。用途別では、生食用が約6割を占めているが、市場・仲卸・量販店を経て関東・中京圏に出回っているが、消費が増加しており、品薄のなかで、相場価格は上昇して「特需」状態になり、生産者手取りで10a当たり11万円くらいだったものが20万円くらいになっている。加工用は約3割を占めているが、ポテトチップスは巣ごもり需要により、メーカーからの引き合いが強く、生食の規格外を求められるほどである。加工用のサラダは需要が減退したが、コロッケに加工するなどして量販店向けにシフトすることで影響を緩和している。

たまねぎは、2020年産は豊作で価格が暴落したが、2021年産は不作によって均衡がとれてきた。たまねぎの消費そのものはコロナ禍においても落ちていない。用途別では生食用が約7割、加工・業務用が約3割となっている。また、きたみらい農協では、2019年度にたまねぎ集出荷施設・冷蔵貯蔵施設の投資をして出荷期間の長期化（従来は4月迄であったものを6月迄延長）することで需給調整を行いながら、消費地での倉庫保管も行いながら、大きな価格の暴落を緩和できている。さらには、20年産は海外輸出（台湾、韓国）へ振り向けることで国内需給を調整している。一方で、業務用の玉ねぎ（ホテル向けの赤玉ねぎ等）が影響を受けたが、全道共計のなかで加工用と隔離して対応して、結果的に大きな影響にはならなかった。

第2に、酪農地域のオホーツクはまなす農協（紋別市、滝上町、西興部村の4農協が2001年に合併）は、組合員戸数　99戸で、国の増産方針に沿って生産拡大を続け、畜産クラスター事業にも積極的に取り組み、生乳生産量は2020年度に10万トンを突破し、農協の取扱高は135億円へと右肩上がりに増加している。畜産クラスター事業では、規模拡大に合わせて牛舎の増築や搾乳ロボット（省力化）の導入が見られ、経産牛200頭以上の経営等で約3,000万円クラスの投資が行われてきた。

労働力の課題について、地域の人口減少・高齢化が進み、酪農経営の規模拡大と同時に常時雇用の確保が困難化しており、2002年頃から外国人労働者（技能実習生）の受入を開始している。2013年くらいから急増し、2017年には100名を超える。当初は中国人であったが、2015年頃からベトナム人へと移行し、2019年の特定技能制度の下で外国人労働者が増加していった。

コロナ禍による影響では、出身国からのビザが発給されず、新規の外国人労働者が増えていないため、全体として微減傾向にあり、酪農現場では労働力不足問題を抱えている。

農協の取扱高は2018年度以降、右肩上がりで伸びてきているものの、不安視されていることは、バターや脱脂粉乳の在庫量が増加傾向にある中で、2021年度のホクレンへの委託販売では、北海道産生乳の需要確保のために輸入乳製品との置き換えや総額80億円の生乳販売対策を実施しているが、酪農家による拠出による対策になっており、乳価に割り返すと2円くらいの手取り収入の減少になっている。

これと同時に近年の酪農経営における輸入飼料価格や燃料費の高まりが経営を圧迫している状況で、とくに畜産クラスター事業で大規模な投資を行ってきた酪農経営においては、2022年度の営農計画樹立が困難化するのではないかという不安を抱えている。

さらに2021年10月9日の「北海道新聞」の報道においては、北海道農協酪農・畜産対策本部委員会が生乳生産量の抑制方針を出したということで、生産調整の可能性について地域としても不安を抱えている。

第3に、地域農業におけるコロナ禍の影響として、6次産業化への影響が見られる。オホーツク地域は元々、地域の消費人口が少ないだけに、サービス部門への影響が大きかったのではないかと考えられる。例えば、2008年に法人設立以来、そば店を営業していた農業生産法人㈱Hは、2020年に閉店したり、大豆で手作り豆腐等を作っている有限会社S農場では、道の駅に卸していたが、利用客の減少とともに生産量を縮小するという対応が見られた。

注9）オホーツク地域の豆類の調製は、JAによる6工場が稼働していたが、施設の老朽化や製品の安全流通対策、面積増加に伴う調製能力の増強を図ることで、オホーツク管内一体となった取り組みによって、合理的輪作体系の確立とオホーツク産豆類のブランド化・安定販売の確立を目指している。オホーツク農業協同組合長会［1］を参照のこと。

Ⅳ　おわりに

第1にコロナ禍による畑作農業、酪農業への影響については、全体的な消費の停滞が農畜産物の在庫を増加させていることで、品目によって対応が変わっている。小麦は指標価格の低下、てん菜は砂糖の在庫増加による影響が今後、農業経営に徐々に年度をおいてタイムラグをおいて影響してくると考えられる。小麦はコロナ禍による直接的な消費構造の変化による影響が大きいが、てん菜は元々の消費低迷の課題のなかで、コロナ禍による影響が追い打ちをかけた構造になっている。たまねぎはホクレンが流通対策を実施するなかで、影響が緩和されているが、向こう2年くらいは在庫の問題が解決しないだろうという声が聞かれた。

生乳・乳製品は脱脂粉乳やバターの在庫が高まっており、生乳生産量も今後の増加が見込まれていることから、当面は過剰基調が続くのではないかと考えられる。そのなかで乳価が下落すれば、畜産クラスター事業で大型投資を行ってきた酪農経営への影響が顕在化してくると考えられる。

第2に連続性と不連続性にかかわっては、加工原料の生産拠点の一つであるオホーツク地域では、地域農業の構造的問題として労働力不足とそれを補うための大規模化や機械化投資が着実に進行する中でのコロナ禍への対応であった。とくに酪農経営においては構造的な問題に加えて、コロナ禍による影響が出てくると考えられる。また、コロナ禍そのものへの対応は、一過性のように見えるが、根本的には農畜産物過剰が背後に存在していると考えられる。小麦などは需要と供給のミスマッチが見られるので、そこをどう改善していくかが今後の課題になってくるであろう。

参考文献・資料

［1］オホーツク農業協同組合長会『オホーツク農業の振興方策』2014年6月

［2］小田志保「新型コロナウイルスの影響から考える酪農・乳業の現状－生乳の需給調整に注目して－」『農林金融』2020 年 7 月、pp.2-17
［3］小池恒男「新型コロナウイルスのパンデミックはフードシステムにどのような影響をもたらしたか」『農業と経済』第 86 巻第 11 号（臨時増刊号）2020 年 12 月、pp.41-51
［4］篠永彰仁「コロナ禍におけるホクレンの生乳受託販売の取り組みについて」『地域と農業』第 123 号、2021 年 10 月、pp.16-23
［5］北海道農協基本農政対策本部「新型コロナウイルス感染症拡大状況下における各作目の需給状況」2021 年 5 月
［6］ホクレン「麦をめぐる一般情勢等について」2021 年 6 月
［7］ホクレン「豆をめぐる情勢等について」2021 年 6 月
［8］農林水産省「でん粉の需給見通しについて」2021 年 9 月
［9］農林水産省「需要に応じた麦生産について」2021 年 11 月